

半 期 報 告 書

(第104期中) 自 平成26年 4 月 1 日
至 平成26年 9 月30日

株式
会社 福岡銀行

(E03591)

第104期中（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第104期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【主要な設備の状況】	20
2 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【株価の推移】	22
3 【役員の状況】	22
第5 【経理の状況】	23
1 【中間連結財務諸表等】	24
2 【中間財務諸表等】	61
第6 【提出会社の参考情報】	74
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	75

中間監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年11月21日

【中間会計期間】 第104期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社福岡銀行

【英訳名】 THE BANK OF FUKUOKA, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 柴 戸 隆 成

【本店の所在の場所】 福岡市中央区天神二丁目13番1号

【電話番号】 092(723)2131 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 田 上 裕 二

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区大手門一丁目8番3号
株式会社福岡銀行 総合企画部

【電話番号】 092(723)2622

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 田 上 裕 二

【縦覧に供する場所】 株式会社福岡銀行 東京支店

(東京都中央区八重洲二丁目8番7号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成24年度 中間連結 会計期間	平成25年度 中間連結 会計期間	平成26年度 中間連結 会計期間	平成24年度	平成25年度
		(自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日)	(自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日)	(自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日)	(自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)	(自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)
連結経常収益	百万円	97,729	96,083	84,947	194,031	184,416
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	1	1
連結経常利益	百万円	30,565	39,190	32,900	69,720	64,707
連結中間純利益	百万円	19,285	27,507	21,023	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	36,033	41,069
連結中間包括利益	百万円	25,570	24,577	29,377	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	62,825	38,205
連結純資産額	百万円	532,583	578,516	549,580	562,981	554,680
連結総資産額	百万円	9,643,385	10,172,085	11,307,040	10,180,678	10,720,932
1株当たり純資産額	円	646.51	706.81	733.89	686.56	714.59
1株当たり中間純利益金額	円	26.06	37.17	28.41	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	48.69	55.50
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.96	5.14	4.80	4.99	4.93
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△362,835	△148,317	405,846	△36,181	457,406
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	188,417	288,097	△164,774	245,714	△14,026
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△7,044	△9,042	△28,864	△34,161	△168,242
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円	185,374	673,177	1,029,897	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	—	—	—	542,394	817,635
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	4,714 〔1,385〕	4,694 〔1,469〕	4,753 〔1,526〕	4,602 〔1,437〕	4,582 〔1,508〕
信託財産額	百万円	347	340	334	345	338

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

5 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

6 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
決算年月		平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成25年3月	平成26年3月
経常収益	百万円	93,050	91,409	80,836	185,082	174,575
うち信託報酬	百万円	—	—	—	1	1
経常利益	百万円	28,472	36,982	30,990	65,801	59,904
中間純利益	百万円	16,296	27,306	20,830	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	33,072	40,387
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	467,838	510,880	528,740	496,447	514,694
総資産額	百万円	9,146,476	9,628,153	10,717,920	9,655,940	10,149,334
預金残高	百万円	7,732,689	8,047,012	8,344,436	8,063,746	8,424,478
貸出金残高	百万円	6,825,988	7,036,689	7,410,919	6,893,671	7,245,273
有価証券残高	百万円	1,801,326	1,481,901	1,944,896	1,771,477	1,773,494
1株当たり配当額	円	8.60	10.20	10.90	19.80	21.80
自己資本比率	%	5.11	5.30	4.93	5.14	5.07
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,654 〔988〕	3,633 〔1,029〕	3,705 〔1,054〕	3,547 〔1,019〕	3,525 〔1,051〕
信託財産額	百万円	347	340	334	345	338
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	298	298	298	298	298

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

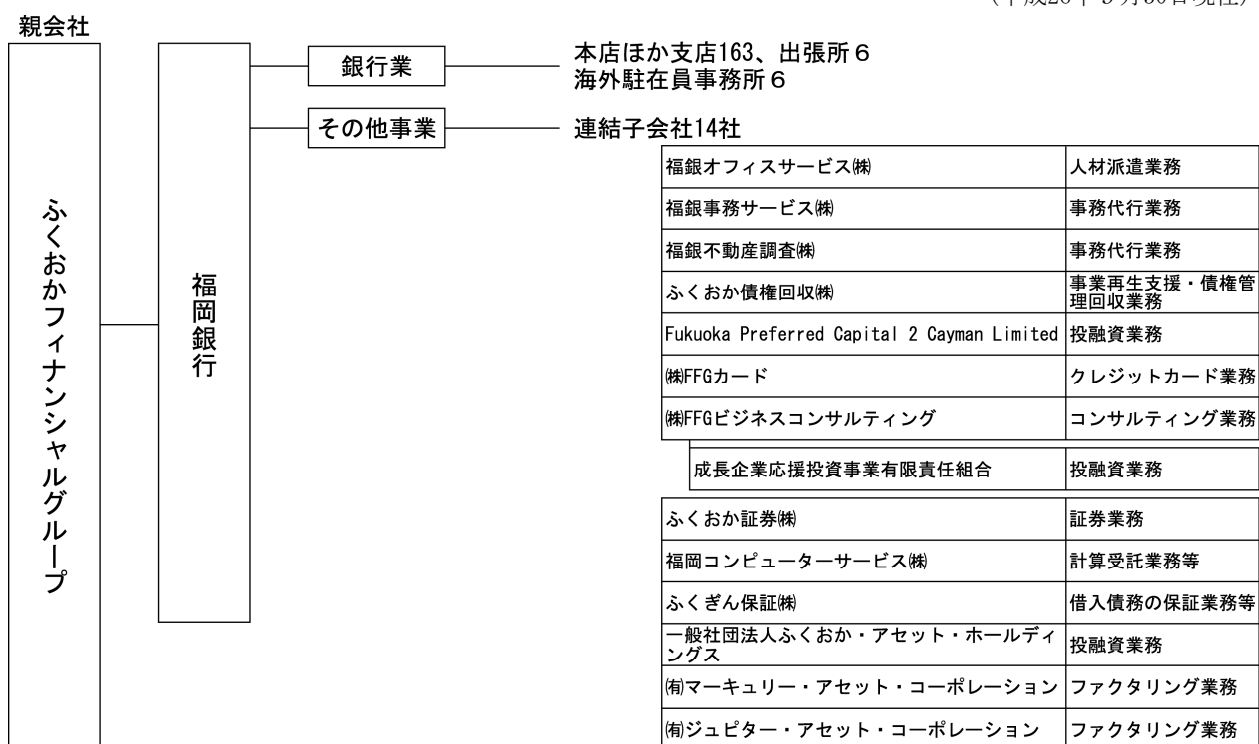
3 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても、異動はありません。

事業系統図により示すと次のとおりであります。

(平成26年9月30日現在)



(※) 当行は、平成26年6月27日付取締役会にて、Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limited の解散を決定し、現在、清算手続中であります。

また、当行は、平成26年9月25日付取締役会にて、福銀オフィスサービス株式会社の解散を決定しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成26年9月30日現在

事業内容の名称	銀行業	その他	合計
従業員数(人)	3,705 [1,054]	1,048 [472]	4,753 [1,526]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,511人(銀行業1,046人、その他465人)、並びに執行役員10人を含んでおりません。
- 2 当行グループは、単一セグメントであるため、事業内容別の従業員数を記載しております。
- 3 臨時従業員数は、〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
- 4 臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

(2) 当行の従業員数

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	3,705 [1,054]
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,046人、並びに執行役員10人を含んでおりません。
- 2 当行の従業員はすべて銀行業に属しております。
- 3 臨時従業員数は、〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
- 4 臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
- 5 当行の従業員組合は、福岡銀行従業員組合と称し、組合員数は3,222人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・ 業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が幾分和らぎ、雇用・所得環境が着実に改善するなか、設備投資も増加傾向となるなど、緩やかな景気回復基調が続きました。一方で、企業の業況判断が慎重になるなど先行きに対する不透明感も出始めています。

金融面では、米国長期金利が上昇し、日米の金利差が拡大したことから、為替相場は8月中旬以降110円目前まで一気に円安が進行し、日経平均株価は一時1万6千円台を回復する動きを見せました。一方、長期金利の指標となる10年物国債の利回りは、0.5%程度と依然低位で推移しております。

このような経済環境のもと、当行グループは、平成25年度からスタートさせた第四次中期経営計画「ABCプランⅡ」において、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」を目指し、4つの基本方針「お客様とのリレーション深化」、「営業生産性の向上」、「グループ総合力の強化」及び「FFGブランドの磨き上げ（あなたのいちばんに。）」に基づき、「お客さま起点」で各種施策に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の主要損益につきましては、連結経常収益は、貸出金利息が利回りの低下により減少したほか、前中間連結会計期間に計上した投資信託解約益の剥落や国債等債券売却益の減少等により、前年同期比111億3千6百万円減少し、849億4千7百万円となりました。連結経常費用は、貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回り取崩益となり、貸倒引当金繰入額を計上しなかったこと等により、前年同期比48億4千6百万円減少し、520億4千6百万円となりました。連結経常利益は、前年同期比62億9千万円減少し、329億円となり、連結中間純利益につきましては、前年同期比64億8千4百万円減少し、210億2千3百万円となりました。

次に主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、譲渡性預金が増加した結果、前年度末比788億円増加し、8兆7,773億円となりました。貸出金は、個人・法人貸出金ともに増加した結果、前年度末比1,585億円増加し、7兆4,074億円となりました。有価証券は、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年度末比1,711億円増加し、1兆9,415億円となりました。

・ キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期比3,567億2千万円増加し、1兆298億9千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,058億4千6百万円のプラスであり、前年同期比5,541億6千3百万円増加しました。これは、借入金（劣後特約付借入金を除く）の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,647億7千4百万円のマイナスであり、前年同期比4,528億7千1百万円減少しました。これは、有価証券の売却による収入の減少等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、288億6千4百万円のマイナスであり、前年同期比198億2千2百万円減少しました。これは、少数株主への払戻による支出の増加等によるものであります。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は前年同期比29億4千1百万円減少して528億9千4百万円、役務取引等収支は前年同期比5千4百万円減少して107億2千2百万円、特定取引収支は前年同期比1千2百万円減少して1億1千2百万円となりました。その他業務収支は前年同期比52億4百万円減少して51億6百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	52,309	3,526	—	55,835
	当中間連結会計期間	49,434	3,459	—	52,894
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	59,411	5,309	73	64,647
	当中間連結会計期間	55,101	4,498	67	59,531
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	7,102	1,782	73	8,812
	当中間連結会計期間	5,666	1,038	67	6,637
信託報酬	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
役務取引等収支	前中間連結会計期間	10,449	326	—	10,776
	当中間連結会計期間	10,374	348	—	10,722
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	16,189	403	—	16,593
	当中間連結会計期間	16,239	432	—	16,672
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	5,739	76	—	5,816
	当中間連結会計期間	5,865	84	—	5,950
特定取引収支	前中間連結会計期間	57	66	—	124
	当中間連結会計期間	74	37	—	112
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	57	66	—	124
	当中間連結会計期間	74	37	—	112
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前中間連結会計期間	8,881	1,428	—	10,310
	当中間連結会計期間	4,213	892	—	5,106
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	8,984	1,428	—	10,413
	当中間連結会計期間	4,215	892	—	5,108
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	102	—	—	102
	当中間連結会計期間	1	—	—	1

(注) 1 「国内」・「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」・「国際業務部門」で区分しております。「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用／調達状況

資金運用勘定は、平均残高が国内業務部門での貸出金の増加を主因に前年同期比4,815億5千1百万円増加して9兆1,996億1千5百万円となりました。利息は前年同期比51億1千6百万円減少して595億3千1百万円、利回りは前年同期比0.18ポイント低下して1.29%となりました。

資金調達勘定は、平均残高が預金の増加を主因に前年同期比7,822億8千6百万円増加して9兆7,064億3千4百万円となりました。利息は借入金利息の減少を主因に前年同期比21億7千5百万円減少して66億3千7百万円、利回りは前年同期比0.06ポイント低下して0.13%となりました。

① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	8,450,193	59,411	1.40
	当中間連結会計期間	8,919,627	55,101	1.23
うち貸出金	前中間連結会計期間	6,714,134	48,661	1.44
	当中間連結会計期間	7,051,583	47,518	1.34
うち有価証券	前中間連結会計期間	1,250,272	9,879	1.57
	当中間連結会計期間	1,562,459	6,712	0.85
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	303,387	166	0.10
	当中間連結会計期間	126,666	71	0.11
うち預け金	前中間連結会計期間	13,128	2	0.03
	当中間連結会計期間	14,202	1	0.02
資金調達勘定	前中間連結会計期間	8,725,326	7,102	0.16
	当中間連結会計期間	9,454,229	5,666	0.11
うち預金	前中間連結会計期間	7,973,882	1,999	0.05
	当中間連結会計期間	8,300,749	2,028	0.04
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	369,827	211	0.11
	当中間連結会計期間	389,284	223	0.11
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	34,808	18	0.10
	当中間連結会計期間	54	0	0.08
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	60,777	6	0.02
	当中間連結会計期間	127,608	11	0.01
うち借入金	前中間連結会計期間	216,674	1,136	1.04
	当中間連結会計期間	567,063	448	0.15

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	404,391	5,309	2.61
	当中間連結会計期間	410,858	4,498	2.18
うち貸出金	前中間連結会計期間	182,391	1,107	1.21
	当中間連結会計期間	190,477	1,099	1.15
うち有価証券	前中間連結会計期間	216,761	3,381	3.11
	当中間連結会計期間	213,403	3,363	3.14
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	456	0	0.21
	当中間連結会計期間	2,451	1	0.09
うち預け金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
資金調達勘定	前中間連結会計期間	335,341	1,782	1.06
	当中間連結会計期間	383,075	1,038	0.54
うち預金	前中間連結会計期間	76,190	182	0.47
	当中間連結会計期間	90,818	138	0.30
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	28,452	74	0.52
	当中間連結会計期間	30,932	73	0.47
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	30,766	114	0.74
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	58,482	58	0.20
	当中間連結会計期間	83,952	81	0.19
うち借入金	前中間連結会計期間	590	1	0.39
	当中間連結会計期間	15,269	22	0.29

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「国際業務部門」は、銀行業における国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去 額(△)	合計	小計	相殺消去 額(△)	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	8,854,584	136,519	8,718,064	64,720	73	64,647	1.47
	当中間連結会計期間	9,330,486	130,870	9,199,615	59,599	67	59,531	1.29
うち貸出金	前中間連結会計期間	6,896,526	—	6,896,526	49,769	—	49,769	1.43
	当中間連結会計期間	7,242,061	—	7,242,061	48,617	—	48,617	1.33
うち有価証券	前中間連結会計期間	1,467,033	—	1,467,033	13,261	—	13,261	1.80
	当中間連結会計期間	1,775,862	—	1,775,862	10,075	—	10,075	1.13
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	303,844	—	303,844	166	—	166	0.10
	当中間連結会計期間	129,118	—	129,118	72	—	72	0.11
うち預け金	前中間連結会計期間	13,128	—	13,128	2	—	2	0.03
	当中間連結会計期間	14,202	—	14,202	1	—	1	0.02
資金調達勘定	前中間連結会計期間	9,060,668	136,519	8,924,148	8,885	73	8,812	0.19
	当中間連結会計期間	9,837,304	130,870	9,706,434	6,704	67	6,637	0.13
うち預金	前中間連結会計期間	8,050,072	—	8,050,072	2,181	—	2,181	0.05
	当中間連結会計期間	8,391,567	—	8,391,567	2,166	—	2,166	0.05
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	369,827	—	369,827	211	—	211	0.11
	当中間連結会計期間	389,284	—	389,284	223	—	223	0.11
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	63,261	—	63,261	93	—	93	0.29
	当中間連結会計期間	30,986	—	30,986	73	—	73	0.47
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	30,766	—	30,766	114	—	114	0.74
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	119,259	—	119,259	65	—	65	0.10
	当中間連結会計期間	211,561	—	211,561	92	—	92	0.08
うち借入金	前中間連結会計期間	217,264	—	217,264	1,137	—	1,137	1.04
	当中間連結会計期間	582,332	—	582,332	471	—	471	0.16

(注) 1 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年同期比7千9百万円増加して166億7千2百万円となりました。

役務取引等費用は、前年同期比1億3千4百万円増加して59億5千万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	16,189	403	—	16,593
	当中間連結会計期間	16,239	432	—	16,672
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	5,990	191	—	6,181
	当中間連結会計期間	6,200	195	—	6,396
うち為替業務	前中間連結会計期間	5,000	186	—	5,187
	当中間連結会計期間	4,887	183	—	5,070
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	1,347	—	—	1,347
	当中間連結会計期間	1,107	—	—	1,107
うち代理業務	前中間連結会計期間	416	—	—	416
	当中間連結会計期間	345	—	—	345
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	136	—	—	136
	当中間連結会計期間	136	—	—	136
うち保証業務	前中間連結会計期間	102	25	—	127
	当中間連結会計期間	103	54	—	157
うち投資信託・保険販売業務	前中間連結会計期間	3,195	—	—	3,195
	当中間連結会計期間	3,459	—	—	3,459
役務取引等費用	前中間連結会計期間	5,739	76	—	5,816
	当中間連結会計期間	5,865	84	—	5,950
うち為替業務	前中間連結会計期間	2,253	30	—	2,283
	当中間連結会計期間	2,156	33	—	2,190

(注) 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別特定取引の状況

① 特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、前年同期比1千2百万円減少して1億1千2百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	57	66	—	124
	当中間連結会計期間	74	37	—	112
うち商品 有価証券収益	前中間連結会計期間	57	66	—	124
	当中間連結会計期間	74	37	—	112
うち特定金融 派生商品収益	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うちその他の 特定取引収益	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
特定取引費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 内訳科目は、それぞれ収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

② 特定取引資産・負債の内訳(末残)

特定取引資産は、前年同期比3千5百万円減少して21億9千5百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	2,230	—	—	2,230
	当中間連結会計期間	2,195	—	—	2,195
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	2,230	—	—	2,230
	当中間連結会計期間	2,195	—	—	2,195
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うちその他の 特定取引資産	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
特定取引負債	前中間連結会計期間	1	—	—	1
	当中間連結会計期間	0	—	—	0
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	1	—	—	1
	当中間連結会計期間	0	—	—	0

(注) 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(5) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	7,960,822	78,031	8,038,853
	当中間連結会計期間	8,259,895	74,017	8,333,912
うち流動性預金	前中間連結会計期間	4,924,194	—	4,924,194
	当中間連結会計期間	5,180,356	—	5,180,356
うち定期性預金	前中間連結会計期間	2,926,644	—	2,926,644
	当中間連結会計期間	2,974,405	—	2,974,405
うちその他	前中間連結会計期間	109,983	78,031	188,014
	当中間連結会計期間	105,133	74,017	179,150
譲渡性預金	前中間連結会計期間	371,818	—	371,818
	当中間連結会計期間	443,433	—	443,433
総合計	前中間連結会計期間	8,332,640	78,031	8,410,671
	当中間連結会計期間	8,703,328	74,017	8,777,345

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(6) 国内・海外別貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	7,039,738	100.00	7,407,477	100.00
製造業	525,413	7.46	522,148	7.05
農業、林業	11,211	0.16	14,623	0.20
漁業	11,133	0.16	12,888	0.17
鉱業、採石業、砂利採取業	6,007	0.09	5,847	0.08
建設業	161,282	2.29	157,457	2.13
電気・ガス・熱供給・水道業	123,652	1.76	141,167	1.91
情報通信業	43,298	0.61	51,946	0.70
運輸業、郵便業	368,932	5.24	388,403	5.24
卸売業、小売業	829,324	11.78	857,729	11.58
金融業、保険業	343,025	4.87	367,917	4.97
不動産業、物品賃貸業	1,256,226	17.84	1,389,985	18.76
その他各種サービス業	623,453	8.86	671,207	9.06
地方公共団体	821,308	11.67	806,094	10.88
その他	1,915,472	27.21	2,020,064	27.27
海外 (特別国際金融取引勘定分)	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
合計	7,039,738	—	7,407,477	—

(注) 「国内」とは、当行(特別国際金融取引勘定分を除く)及び連結子会社であります。「海外」とは、特別国際金融取引勘定分であります。

② 外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしております。ただし、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の外国政府等向け債権残高は該当ありません。

(7) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	772,708	—	772,708
	当中間連結会計期間	1,051,712	—	1,051,712
地方債	前中間連結会計期間	34,043	—	34,043
	当中間連結会計期間	40,053	—	40,053
社債	前中間連結会計期間	309,029	—	309,029
	当中間連結会計期間	474,800	—	474,800
株式	前中間連結会計期間	115,559	—	115,559
	当中間連結会計期間	115,567	—	115,567
その他の証券	前中間連結会計期間	19,144	227,734	246,878
	当中間連結会計期間	22,043	237,396	259,440
合計	前中間連結会計期間	1,250,486	227,734	1,478,220
	当中間連結会計期間	1,704,178	237,396	1,941,574

(注) 1 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

(8) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は当行1社であります。

○ 信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前中間連結会計期間 (平成25年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	298	87.64	298	89.31
現金預け金	42	12.36	35	10.69
合計	340	100.00	334	100.00

負債				
科目	前中間連結会計期間 (平成25年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	340	100.00	334	100.00
合計	340	100.00	334	100.00

(注) 元本補てん契約のある信託については、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間ともに取扱残高はありません。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出は、粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成26年9月30日
1. 連結自己資本比率(2/3)	10.08
2. 連結における自己資本の額	5,183
3. リスク・アセットの額	51,390
4. 連結総所要自己資本額(3×8%)	4,111

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成26年9月30日
1. 単体自己資本比率(2/3)	10.10
2. 単体における自己資本の額	4,939
3. リスク・アセットの額	48,864
4. 単体総所要自己資本額(3×8%)	3,909

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の内訳

債権の区分	平成25年9月30日	平成26年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	123	179
危険債権	1,138	981
要管理債権	468	509
正常債権	69,265	73,146

(注) 単位未満は四捨五入しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当行グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、該当する事項がないので記載していません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

連結会社は銀行業以外に一部で保証業務等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、以下の、①財政状態の分析及び②経営成績の分析については、福岡銀行（単体）の業績を中心に記載しております。

① 財政状態の分析

ア 貸出金

- ・貸出金は、個人・法人貸出金ともに増加した結果、前年同期比3,742億円増加し、7兆4,109億円となりました。
- ・ローン残高は、住宅ローン等の増加により前年同期比1,053億円増加し1兆9,489億円（年率+5.7%）となりました。
- ・中小企業等貸出金残高は、前年同期比3,437億円増加し5兆1,773億円（年率+7.1%）となりました。中小企業等貸出金比率は、前年同期比1.17ポイント上昇し69.86%となりました。

イ 不良債権

- ・金融再生法開示債権（不良債権）残高は前年同期比61億円減少し1,669億円（総与信比2.23%）となりました。

ウ 有価証券

- ・有価証券は、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年同期比4,629億円増加し、1兆9,448億円となりました。

エ 繰延税金資産

- ・繰延税金資産は、前年同期比42億円減少し170億円となりました。

オ 預金

- ・預金は、個人・法人預金ともに増加し、前年同期比2,974億円増加の8兆3,444億円となりました。

カ 純資産の部

- ・純資産の部合計は、前年同期比178億円増加し、5,287億円となりました。うち利益剰余金は125億円増加して2,863億円、その他有価証券評価差額金は20億円増加して584億円となりました。

キ 連結自己資本比率

- ・連結自己資本比率は、前年度末比0.64ポイント低下の10.08%となりました。

② 経営成績の分析

ア 業務粗利益

- ・資金利益は、貸出金利息が利回りの低下により減少したほか、前中間会計期間に計上した投資信託解約益の剥落等により、前年同期比24億6千7百万円の減益となりました。
- ・非資金利益は、国債等債券売却益の減少等により、前年同期比53億8千万円の減益となりました。
- ・以上の結果、業務粗利益全体では、前年同期比78億4千7百万円の減益となりました。

イ 経費（除く臨時処理分）

- ・物件費及び税金の増加により、前年同期比4億4千1百万円増加の334億8百万円となりました。
- ・業務粗利益に対する経費の割合（OHR）は前年同期比6.7ポイント上昇し53.8%となりました。

ウ 信用コスト

- ・信用コストは、前年同期比29億5千3百万円減少し31億4千4百万円の戻り益となりました。

エ 株式等関係損益

- ・株式売却益の減少等により、前年同期比18億1千5百万円減少し1億1千8百万円の利益となりました。

オ 特別損益

- ・特別損益は、前年同期比7億9千4百万円減少し9億5千4百万円の損失となりました。

③ キャッシュ・フローの状況の分析

第2「事業の状況」、1「業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	事業内容 の名称	設備の 内容	変更の内容	変更の理由
当行	薬院支店	福岡市 中央区	銀行業	店舗等	完了予定年月の変更 (変更前) 26年7月 (変更後) 未定	平成26年7月1日に 発生した火災に伴う もの。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株)(平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月21日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	739,952,842	同 左	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。単元株式数は1,000株。
計	739,952,842	同 左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	—	739,952	—	82,329	—	60,479

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成26年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ふくおかフィナンシャル グループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00
計	—	739,952	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 739,952,000	739,952	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。
単元未満株式	普通株式 842	—	同 上
発行済株式総数	739,952,842	—	—
総株主の議決権	—	739,952	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当行株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	※7 831,318	※7 1,046,182
コールローン及び買入手形	100,000	113,283
買入金銭債権	40,376	45,521
特定取引資産	2,091	2,195
金銭の信託	1,500	2,100
有価証券	※1, ※7, ※13 1,770,426	※1, ※7, ※13 1,941,574
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 7,248,921	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 7,407,477
外国為替	※6 5,509	※6 6,969
その他資産	※7 36,450	※7 41,774
有形固定資産	※9, ※10 147,783	※9, ※10 147,394
無形固定資産	8,148	8,209
退職給付に係る資産	19,357	12,485
繰延税金資産	22,097	19,314
支払承諾見返	603,616	624,177
貸倒引当金	△116,665	△111,619
資産の部合計	10,720,932	11,307,040
負債の部		
預金	※7 8,415,891	※7 8,333,912
譲渡性預金	282,643	443,433
コールマネー及び売渡手形	40,827	27,215
売現先勘定	※7 30,876	※7 32,835
債券貸借取引受入担保金	※7 136,990	※7 369,967
特定取引負債	—	0
借入金	※7, ※11 469,780	※7, ※11 738,653
外国為替	812	1,145
社債	※12 67,500	※12 67,500
その他負債	83,872	86,055
退職給付に係る負債	999	956
利息返還損失引当金	1,032	1,017
睡眠預金払戻損失引当金	4,204	3,631
その他の偶発損失引当金	221	188
特別法上の引当金	19	19
再評価に係る繰延税金負債	※9 26,961	※9 26,751
支払承諾	603,616	624,177
負債の部合計	10,166,251	10,757,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,587	60,587
利益剰余金	290,439	297,609
株主資本合計	433,356	440,526
その他有価証券評価差額金	53,239	60,156
繰延ヘッジ損益	△7,160	△6,738
土地再評価差額金	※9 48,295	※9 47,952
退職給付に係る調整累計額	1,036	1,151
その他の包括利益累計額合計	95,410	102,521
少数株主持分	25,913	6,532
純資産の部合計	554,680	549,580
負債及び純資産の部合計	10,720,932	11,307,040

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)
経常収益	96,083	84,947
資金運用収益	64,647	59,531
(うち貸出金利息)	49,769	48,617
(うち有価証券利息配当金)	13,261	10,075
役務取引等収益	16,593	16,672
特定取引収益	124	112
その他業務収益	10,413	5,108
その他経常収益	※1 4,304	※1 3,521
経常費用	56,892	52,046
資金調達費用	8,812	6,637
(うち預金利息)	2,181	2,166
役務取引等費用	5,816	5,950
その他業務費用	102	1
営業経費	39,441	38,321
その他経常費用	※2 2,720	※2 1,135
経常利益	39,190	32,900
特別利益	9	0
固定資産処分益	5	—
金融商品取引責任準備金取崩額	4	0
特別損失	172	956
固定資産処分損	137	336
減損損失	34	620
税金等調整前中間純利益	39,027	31,943
法人税、住民税及び事業税	7,172	7,824
法人税等調整額	3,041	2,202
法人税等合計	10,214	10,026
少数株主損益調整前中間純利益	28,812	21,916
少数株主利益	1,304	893
中間純利益	27,507	21,023

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	28,812	21,916
その他の包括利益	△4,235	7,460
その他有価証券評価差額金	△11,803	6,923
繰延ヘッジ損益	7,567	422
退職給付に係る調整額	—	114
中間包括利益	24,577	29,377
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	23,274	28,477
少数株主に係る中間包括利益	1,303	899

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	265,003	407,920
当中間期変動額				
剰余金の配当			△8,287	△8,287
中間純利益			27,507	27,507
土地再評価差額金の取崩			79	79
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	19,299	19,299
当中間期末残高	82,329	60,587	284,303	427,220

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69,612	△18,006	48,496	—	100,102	54,958	562,981
当中間期変動額							
剰余金の配当							△8,287
中間純利益							27,507
土地再評価差額金の取崩							79
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△11,801	7,567	△79	—	△4,313	548	△3,764
当中間期変動額合計	△11,801	7,567	△79	—	△4,313	548	15,535
当中間期末残高	57,810	△10,439	48,417	—	95,789	55,507	578,516

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	290,439	433,356
会計方針の変更による 累積的影響額			△5,612	△5,612
会計方針の変更を 反映した当期首残高	82,329	60,587	284,826	427,744
当中間期変動額				
剰余金の配当			△8,583	△8,583
中間純利益			21,023	21,023
土地再評価差額金の 取崩			342	342
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	12,782	12,782
当中間期末残高	82,329	60,587	297,609	440,526

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	53,239	△7,160	48,295	1,036	95,410	25,913	554,680
会計方針の変更による 累積的影響額							△5,612
会計方針の変更を 反映した当期首残高	53,239	△7,160	48,295	1,036	95,410	25,913	549,068
当中間期変動額							
剰余金の配当							△8,583
中間純利益							21,023
土地再評価差額金の 取崩							342
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	6,917	422	△342	114	7,111	△19,381	△12,270
当中間期変動額合計	6,917	422	△342	114	7,111	△19,381	512
当中間期末残高	60,156	△6,738	47,952	1,151	102,521	6,532	549,580

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	39,027	31,943
減価償却費	2,565	2,620
減損損失	34	620
貸倒引当金の増減(△)	△5,622	△5,046
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△91	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△1,863
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	8
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△38	△14
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△468	△573
その他の偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△375	△33
資金運用収益	△64,647	△59,531
資金調達費用	8,812	6,637
有価証券関係損益(△)	△7,149	△620
為替差損益(△は益)	△2,648	△54
固定資産処分損益(△は益)	133	336
特定取引資産の純増(△)減	12	△104
特定取引負債の純増減(△)	1	0
貸出金の純増(△)減	△146,096	△158,556
預金の純増減(△)	△16,168	△81,979
譲渡性預金の純増減(△)	5,281	160,789
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△76,588	268,873
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,917	△2,602
コールローン等の純増(△)減	9,279	△18,428
コールマネー等の純増減(△)	3,685	△11,653
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	64,309	232,977
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,657	△1,459
外国為替(負債)の純増減(△)	402	332
資金運用による収入	67,040	60,586
資金調達による支出	△8,750	△5,656
その他	10,847	△892
小計	△123,777	416,655
法人税等の支払額	△24,539	△10,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	△148,317	405,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△114,197	△242,636
有価証券の売却による収入	355,386	27,272
有価証券の償還による収入	50,598	54,097
有形固定資産の取得による支出	△2,165	△2,046
有形固定資産の売却による収入	176	85
無形固定資産の取得による支出	△1,701	△1,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	288,097	△164,774

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主への払戻による支出	-	△20,000
配当金の支払額	△8,287	△8,583
少数株主への配当金の支払額	△754	△281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,042	△28,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	130,782	212,261
現金及び現金同等物の期首残高	542,394	817,635
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 673,177	※1 1,029,897

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 14社

連結子会社名は、「第1企業の概況 2事業の内容」に記載しているため省略しております。

(連結の範囲の変更)

Fukuoka Preferred Capital Cayman Limitedは、平成26年7月28日に清算終了しております。なお、清算までの損益計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社 2社

会社名

F F G農業法人成長支援投資事業有限責任組合

F F G農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

会社名

F F G農業法人成長支援投資事業有限責任組合

F F G農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

1月25日 1社

6月末日 1社

9月末日 9社

12月末日 3社

(連結子会社の決算日の変更)

当中間連結会計期間において、Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limitedは、決算日を1月24日より7月24日に変更し、中間決算日を7月25日より1月25日に変更しております。

(2) 12月末日及び1月25日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は25,747百万円（前連結会計年度末は28,619百万円）であります。

連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(6) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(8) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ふくおか証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生時に全額を処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が8,735百万円減少し、退職給付に係る負債が51百万円減少し、利益剰余金が5,612百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ248百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債等に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
132,612百万円	108,708百万円

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
(再)担保に差し入れている有価証券	363,996百万円	368,684百万円
再貸付けに供している有価証券	一百万円	77,006百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	一百万円	22,165百万円

- ※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
破綻先債権額	3,032百万円	3,317百万円
延滞債権額	116,877百万円	112,402百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	1,309百万円	1,594百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出条件緩和債権額	48,154百万円	49,333百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
合計額	169,373百万円	166,648百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
40,130百万円	35,829百万円

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	2,435百万円	2,435百万円
有価証券	1,192,078	1,427,068
貸出金	79,075	58,890
その他資産	101	117
計	1,273,689	1,488,511
担保資産に対応する債務		
預金	43,829	22,519
売現先勘定	30,876	32,835
債券貸借取引受入担保金	136,990	369,967
借入金	434,003	714,622

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
有価証券	84,266百万円	77,420百万円
その他資産	12百万円	12百万円

非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
先物取引差入証拠金	一百万円	131百万円
金融商品等差入担保金	一百万円	2,290百万円
保証金	1,440百万円	1,468百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

- ※8 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
融資未実行残高	2,935,993百万円	2,989,863百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	2,774,082百万円	2,811,006百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
35,579百万円	33,219百万円

- ※10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
減価償却累計額	64,698百万円	65,522百万円

- ※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
劣後特約付借入金	20,000百万円	20,000百万円

- ※12 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	67,500百万円	67,500百万円

- ※13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
15,760百万円	14,120百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
貸倒引当金戻入益	一百万円	2,170百万円
償却債権取立益	1,302百万円	618百万円
株式等売却益	2,370百万円	461百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
貸倒引当金繰入額	2,034百万円	一百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,287	11.20	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	7,547	利益剰余金	10.20	平成25年9月30日	平成25年12月10日

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合 計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	

2 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,583	11.60	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	8,065	利益剰余金	10.90	平成26年9月30日	平成26年12月10日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
現金預け金勘定	688,971百万円	1,046,182百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	<u>△15,794</u>	<u>△16,285</u>
現金及び現金同等物	<u>673,177</u>	<u>1,029,897</u>

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器及び備品であります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	38	42
1年超	83	95
合計	122	138

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。
前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	831,318	831,318	△0
(2) コールローン及び買入手形	100,000	99,999	△0
(3) 買入金銭債権（*1）	40,177	40,285	107
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	2,091	2,091	—
(5) 金銭の信託	1,500	1,500	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	137,412	148,967	11,555
その他有価証券	1,620,186	1,620,186	—
(7) 貸出金	7,248,921		
貸倒引当金（*1）	△114,835		
	7,134,085	7,261,312	127,226
(8) 外国為替	5,509	5,512	3
資産計	9,872,280	10,011,173	138,892
(1) 預金	8,415,891	8,416,843	951
(2) 譲渡性預金	282,643	282,699	55
(3) コールマネー及び売渡手形	40,827	40,825	△1
(4) 売現先勘定	30,876	30,881	5
(5) 債券貸借取引受入担保金	136,990	136,963	△26
(6) 借入金	469,780	467,701	△2,078
(7) 外国為替	812	812	—
(8) 社債	67,500	68,767	1,267
負債計	9,445,322	9,445,495	173
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,337	3,337	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(21,520)	(21,520)	—
デリバティブ取引計	(18,182)	(18,182)	—

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,046,182	1,046,182	△0
(2) コールローン及び買入手形	113,283	113,283	0
(3) 買入金銭債権(*1)	45,329	45,442	112
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	2,195	2,195	—
(5) 金銭の信託	2,100	2,100	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	137,412	148,949	11,537
その他有価証券	1,789,972	1,789,972	—
(7) 貸出金	7,407,477		
貸倒引当金(*1)	△109,710		
	7,297,766	7,424,855	127,089
(8) 外国為替	6,969	6,972	3
資産計	10,441,212	10,579,955	138,742
(1) 預金	8,333,912	8,334,790	878
(2) 譲渡性預金	443,433	443,532	98
(3) コールマネー及び売渡手形	27,215	27,221	5
(4) 売現先勘定	32,835	32,831	△3
(5) 債券貸借取引受入担保金	369,967	369,943	△24
(6) 借入金	738,653	736,283	△2,370
(7) 外国為替	1,145	1,145	—
(8) 社債	67,500	68,738	1,238
負債計	10,014,663	10,014,487	△176
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,015	3,015	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(20,358)	(20,358)	—
デリバティブ取引計	(17,342)	(17,342)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

短期間のもの、あるいは満期のないもので運用されている信託財産であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替及び取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金及び非居住者円預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、又は外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
① 非上場株式(*1)(*2)	7,297	7,143
② 非上場外国証券(*1)	0	0
③ 投資事業有限責任組合等(*3)	5,530	7,045
合計	12,827	14,189

(*1) 非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について70百万円減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、非上場株式についての減損処理は該当ありません。

(*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	110,231	119,858	9,626
	地方債	—	—	—
	社債	27,180	29,109	1,928
	その他	519	521	1
	小計	137,932	149,489	11,557
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,697	1,685	△12
	小計	1,697	1,685	△12
合計		139,630	151,174	11,544

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えるもの	国債	110,231	119,807	9,575
	地方債	—	—	—
	社債	27,180	29,142	1,961
	その他	—	—	—
	小計	137,412	148,949	11,537
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,339	1,328	△10
	小計	1,339	1,328	△10
合計		138,751	150,278	11,526

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	98,063	47,137	50,925
	債券	853,303	831,727	21,575
	国債	571,031	557,839	13,191
	地方債	37,168	35,821	1,346
	社債	245,104	238,066	7,037
	その他	232,587	222,602	9,984
	小計	1,183,954	1,101,468	82,485
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,118	7,979	△861
	債券	410,772	411,344	△571
	国債	213,187	213,340	△152
	地方債	1,543	1,548	△5
	社債	196,041	196,455	△413
	その他	18,340	18,805	△465
	小計	436,232	438,130	△1,898
合計		1,620,186	1,539,599	80,587

当中間連結会計期間（平成26年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	104,811	50,863	53,948
	債券	1,415,301	1,389,204	26,096
	国債	941,480	925,415	16,064
	地方債	38,705	37,171	1,533
	社債	435,114	426,617	8,497
	その他	230,411	219,019	11,392
	小計	1,750,524	1,659,087	91,437
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,612	4,004	△391
	債券	13,853	13,906	△52
	国債	—	—	—
	地方債	1,348	1,350	△1
	社債	12,505	12,556	△51
	その他	21,982	22,315	△333
	小計	39,448	40,226	△778
合計		1,789,972	1,699,313	90,658

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、92百万円（うち、株式69百万円、債券23百万円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、0百万円（うち、債券0百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

（金銭の信託関係）

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）及び当中間連結会計期間（平成26年9月30日現在）ともに該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	1,500	1,500	—	—	—

（注） 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日現在）

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	2,100	2,100	—	—	—

（注） 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	80,587
その他有価証券	80,587
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	27,316
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	53,271
(△)少数株主持分相当額	31
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	53,239

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	90,658
その他有価証券	90,658
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	30,464
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	60,194
(△)少数株主持分相当額	37
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	60,156

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	443,592	402,556	1,430	1,420
	受取固定・支払変動	221,485	201,173	4,404	4,174
	受取変動・支払固定	222,106	201,383	△2,973	△2,753
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップション	12,380	—	21	41
	売建	6,190	—	△5	15
	買建	6,190	—	26	26
	キャップ	11,008	7,507	△0	12
	売建	5,654	3,753	△189	△36
	買建	5,354	3,753	189	48
	フロア	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	1,452	1,475	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	438,114	377,363	1,375	1,364
	受取固定・支払変動	218,820	188,730	5,650	5,410
	受取変動・支払固定	219,294	188,632	△4,274	△4,045
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップション	8,920	—	6	20
	売建	4,460	—	△0	13
	買建	4,460	—	6	6
	キャップ	7,884	7,884	△0	10
	売建	3,942	3,942	△174	△19
	買建	3,942	3,942	174	30
	フロア	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	1,382	1,396

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	603,487	445,096	348	330
	為替予約	109,103	46,224	438	438
	売建	52,681	23,135	△632	△632
	買建	56,422	23,088	1,071	1,071
	通貨オプション	164,033	643	0	171
	売建	81,694	—	△1,031	△167
	買建	82,338	643	1,032	339
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	787	941	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	569,180	439,277	283	269
	為替予約	141,892	63,534	159	159
	売建	71,048	31,943	△3,877	△3,877
	買建	70,844	31,590	4,036	4,036
	通貨オプション	112,786	684	0	92
	売建	56,051	—	△1,253	△830
	買建	56,735	684	1,253	923
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	442	521	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）及び当中間連結会計期間（平成26年9月30日現在）ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	300	—	0	0
	売建	300	—	0	0
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	0	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	100	—	△0	△0
	売建	100	—	△0	△0
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	8,000	—	△4	—
	売建	8,000	—	△4	—
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△4	△0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）及び当中間連結会計期間（平成26年9月30日現在）ともに該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	29,500	25,000	228	223
	売建	29,500	25,000	228	223
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	228	223	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	29,500	25,500	255	252
	売建	29,500	25,500	255	252
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	255	252	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) 複合金融商品関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外 の取引	複合金融商品	31	—	869	869
	合計	—————	—————	869	869

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外 の取引	複合金融商品	31	—	939	939
	合計	—————	—————	939	939

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ		239,344	186,890	△9,213
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金、その他有 価証券、預金、譲 渡性預金等の有利 息の金融資産・負 債	233,111	180,657	△9,213
	証券化		6,232	6,232	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
その他	—	—	—		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有 目的の債券、預 金、譲渡性預金等 の有利息の金融資 産・負債	194,575	170,738	△10,422
	受取固定・支払変動		200	—	2
	受取変動・支払固定		94,375	70,738	△3,486
	受取変動・支払変動		100,000	100,000	△6,938
合計	—	—	—	△19,636	

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ		335,303	286,432	△9,094
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金、その他有 価証券、預金、譲 渡性預金等の有利 息の金融資産・負 債	329,720	280,850	△9,094
	証券化		5,582	5,582	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
その他	—	—	—		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有 目的の債券、預 金、譲渡性預金等 の有利息の金融資 産・負債	180,962	164,548	△10,418
	受取固定・支払変動		200	—	2
	受取変動・支払固定		80,762	64,548	△3,616
	受取変動・支払変動		100,000	100,000	△6,804
合計	—	—	—	△19,513	

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等の金融 資産・負債	120,328	9,135	△1,884
	為替予約		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等 の振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	—	—	—
	為替予約		—	—	—
合計		—	—	—	△1,884

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等の金融 資産・負債	110,253	16,017	△844
	為替予約		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等 の振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	33	—	△0
	為替予約		—	—	—
合計		—	—	—	△844

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）及び当中間連結会計期間（平成26年9月30日現在）ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）及び当中間連結会計期間（平成26年9月30日現在）ともに該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の負債及び純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1 サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1 サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	円	714.59	733.89
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	554,680	549,580
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	25,913	6,532
うち新株予約権	百万円	—	—
うち少数株主持分	百万円	25,913	6,532
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	528,766	543,048
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	739,952	739,952

2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	37.17	28.41
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	27,507	21,023
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	27,507	21,023
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952	739,952

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(会計方針の変更)

退職給付会計基準及び退職給付適用指針を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額が7円58銭減少し、1株当たり中間純利益金額は22銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
現金預け金	※8 823,582	※8 1,037,751
コールローン	100,000	113,283
買入金銭債権	33,424	32,412
特定取引資産	1,983	2,042
有価証券	※1, ※2, ※8, ※12 1,773,494	※1, ※2, ※8, ※12 1,944,896
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 7,245,273	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 7,410,919
外国為替	※7 5,509	※7 6,969
その他資産	32,467	37,413
その他の資産	※1, ※8 32,467	※1, ※8 37,413
有形固定資産	146,919	146,530
無形固定資産	7,880	7,915
前払年金費用	17,778	10,731
繰延税金資産	19,823	17,006
支払承諾見返	45,382	49,172
貸倒引当金	△104,183	△99,125
資産の部合計	10,149,334	10,717,920
負債の部		
預金	※8 8,424,478	※8 8,344,436
譲渡性預金	303,343	464,133
コールマネー	40,827	27,215
売現先勘定	※8 30,876	※8 32,835
債券貸借取引受入担保金	※8 136,990	※8 369,967
特定取引負債	—	0
借入金	※8, ※10 486,741	※8, ※10 734,572
外国為替	812	1,145
社債	※11 67,500	※11 67,500
その他負債	65,359	66,697
未払法人税等	1,183	2,761
リース債務	3,941	3,686
資産除去債務	40	41
その他の負債	60,194	60,208
利息返還損失引当金	939	932
睡眠預金払戻損失引当金	4,204	3,631
その他の偶発損失引当金	221	188
再評価に係る繰延税金負債	26,961	26,751
支払承諾	45,382	49,172
負債の部合計	9,634,640	10,189,179

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,480	60,480
資本準備金	60,479	60,479
その他資本剰余金	1	1
利益剰余金	279,367	286,304
利益準備金	46,520	46,520
その他利益剰余金	232,846	239,784
固定資産圧縮積立金	444	444
別途積立金	144,220	144,220
繰越利益剰余金	88,182	95,120
株主資本合計	422,177	429,115
其他有価証券評価差額金	51,382	58,411
繰延ヘッジ損益	△7,160	△6,738
土地再評価差額金	48,295	47,952
評価・換算差額等合計	92,516	99,625
純資産の部合計	514,694	528,740
負債及び純資産の部合計	10,149,334	10,717,920

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)
経常収益	91,409	80,836
資金運用収益	65,321	60,098
(うち貸出金利息)	49,699	48,557
(うち有価証券利息配当金)	14,013	10,715
役務取引等収益	15,369	15,610
特定取引収益	57	65
その他業務収益	6,705	1,222
その他経常収益	※1 3,955	※1 3,838
経常費用	54,426	49,845
資金調達費用	9,545	6,789
(うち預金利息)	2,182	2,167
役務取引等費用	7,864	8,113
その他業務費用	103	0
営業経費	※2 34,890	※2 33,838
その他経常費用	※3 2,024	※3 1,103
経常利益	36,982	30,990
特別利益	5	—
固定資産処分益	5	—
特別損失	165	954
固定資産処分損	130	334
減損損失	34	620
税引前中間純利益	36,822	30,035
法人税、住民税及び事業税	6,408	6,951
法人税等調整額	3,107	2,254
法人税等合計	9,515	9,205
中間純利益	27,306	20,830

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	460	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
土地再評価差額金の 取崩							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	460	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	63,411	254,612	397,423	68,534	△18,006	48,496	99,024	496,447
当中間期変動額								
剰余金の配当	△8,287	△8,287	△8,287					△8,287
中間純利益	27,306	27,306	27,306					27,306
土地再評価差額金の 取崩	79	79	79					79
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				△12,153	7,567	△79	△4,664	△4,664
当中間期変動額合計	19,098	19,098	19,098	△12,153	7,567	△79	△4,664	14,433
当中間期末残高	82,510	273,710	416,521	56,381	△10,439	48,417	94,359	510,880

当中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	444	144,220
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	444	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	444	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	88,182	279,367	422,177	51,382	△7,160	48,295	92,516	514,694
会計方針の変更による累積的影響額	△5,651	△5,651	△5,651					△5,651
会計方針の変更を反映した当期首残高	82,530	273,715	416,525	51,382	△7,160	48,295	92,516	509,042
当中間期変動額								
剰余金の配当	△8,583	△8,583	△8,583					△8,583
中間純利益	20,830	20,830	20,830					20,830
土地再評価差額金の取崩	342	342	342					342
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				7,029	422	△342	7,108	7,108
当中間期変動額合計	12,589	12,589	12,589	7,029	422	△342	7,108	19,698
当中間期末残高	95,120	286,304	429,115	58,411	△6,738	47,952	99,625	528,740

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は22,486百万円(前事業年度末は25,274百万円)であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生時に全額を処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(5) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の前払年金費用が8,735百万円減少し、繰越利益剰余金が5,651百万円減少しております。また、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ247百万円増加しております。

なお、当中間会計期間の期首の1株当たり純資産額が7円64銭減少し、1株当たり中間純利益金額は22銭増加しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式又は出資金の総額(親会社株式を除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
株式	8,743百万円	8,043百万円
出資金	82百万円	79百万円

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債等に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
	132,612百万円	108,708百万円

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(再)担保に差し入れている有価証券	363,996百万円	368,684百万円
再貸付けに供している有価証券	一百万円	77,006百万円
当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	一百万円	22,165百万円

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
破綻先債権額	3,032百万円	3,317百万円
延滞債権額	116,690百万円	112,229百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	1,309百万円	1,594百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
貸出条件緩和債権額	48,154百万円	49,333百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
合計額	169,187百万円	166,475百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
40,130百万円	35,829百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	2,435百万円	2,435百万円
有価証券	1,192,078	1,427,068
貸出金	79,075	58,890
その他の資産	98	115
計	1,273,687	1,488,509

担保資産に対応する債務

預金	43,829	22,519
売現先勘定	30,876	32,835
債券貸借取引受入担保金	136,990	369,967
借入金	433,264	713,341

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
有価証券	84,266百万円	77,420百万円
その他の資産	12百万円	12百万円

子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
先物取引差入証拠金	一百万円	131百万円
金融商品等差入担保金	一百万円	2,290百万円
保証金	1,488百万円	1,517百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありませぬ。

※9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
融資未実行残高	2,950,857百万円	3,004,402百万円
うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	2,788,946百万円	2,825,545百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
劣後特約付借入金	40,500百万円	20,000百万円

※11 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	67,500百万円	67,500百万円

※12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
	15,760百万円	14,120百万円

(中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
貸倒引当金戻入益	—百万円	2,752百万円
償却債権取立益	1,302百万円	618百万円
株式等売却益	1,998百万円	118百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	1,524百万円	1,517百万円
無形固定資産	823百万円	975百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
貸倒引当金繰入額	1,352百万円	—百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。その中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
子会社株式	8,800	8,098
関連会社株式	—	—
合計	8,800	8,098

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【信託財産残高表】

資産				
科目	前中間会計期間 (平成25年9月30日)		当中間会計期間 (平成26年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	298	87.64	298	89.31
現金預け金	42	12.36	35	10.69
合計	340	100.00	334	100.00

負債				
科目	前中間会計期間 (平成25年9月30日)		当中間会計期間 (平成26年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	340	100.00	334	100.00
合計	340	100.00	334	100.00

(注) 元本補てん契約のある信託については、前中間会計期間及び当中間会計期間ともに取扱残高はありません。

(3) 【その他】

中間配当

平成26年11月10日開催の取締役会において、第104期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 8,065百万円

1株当たりの中間配当金 10円90銭

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第103期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日
福岡財務支局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業
内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第3号(特定子会社の異動)の規定に基
づく臨時報告書であります。 | | 平成26年6月27日
福岡財務支局長に提出。 |
| (3) 発行登録書(普通社債)及び
その添付書類 | | | 平成26年7月18日
福岡財務支局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月20日

株式会社 福岡銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工 藤 雅 春	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	茂 木 哲 也	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 村 祐 二	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永 里 剛	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福岡銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福岡銀行及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月20日

株式会社 福 岡 銀 行
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工 藤 雅 春	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	茂 木 哲 也	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 村 祐 二	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永 里 剛	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福岡銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第104期事業年度の中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福岡銀行の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5の2第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年11月21日

【会社名】 株式会社福岡銀行

【英訳名】 THE BANK OF FUKUOKA, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 柴戸隆成

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 福岡市中央区天神二丁目13番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社福岡銀行東京支店
(東京都中央区八重洲二丁目8番7号)
(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取 柴戸 隆成は、当行の第104期の中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。